

有価証券報告書

第 80 期

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

杏林製薬株式会社

(266061)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		6
5. 従業員の状況		7
第2 事業の状況		8
1. 業績等の概要		8
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		12
4. 事業等のリスク		14
5. 経営上の重要な契約等		16
6. 研究開発活動		19
7. 財政状態及び経営成績の分析		20
第3 設備の状況		23
1. 設備投資等の概要		23
2. 主要な設備の状況		24
3. 設備の新設、除却等の計画		26
第4 提出会社の状況		27
1. 株式等の状況		27
(1) 株式の総数等		27
(2) 新株予約権等の状況		27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移		27
(4) 所有者別状況		27
(5) 大株主の状況		28
(6) 議決権の状況		29
(7) ストックオプション制度の内容		29
2. 自己株式の取得等の状況		30
3. 配当政策		31
4. 株価の推移		31
5. 役員の状況		32
6. コーポレート・ガバナンスの状況		35
第5 経理の状況		37
1. 連結財務諸表等		38
(1) 連結財務諸表		38
(2) その他		62
2. 財務諸表等		63
(1) 財務諸表		63
(2) 主な資産及び負債の内容		83
(3) その他		86
第6 提出会社の株式事務の概要		87
第7 提出会社の参考情報		88
1. 提出会社の親会社等の情報		88
2. その他の参考情報		88
第二部 提出会社の保証会社等の情報		89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第80期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	杏林製薬株式会社
【英訳名】	KYORIN Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻原 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
【電話番号】	03（3293）3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
【電話番号】	03（3293）3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	55,832	62,395	68,618	65,061	66,296
経常利益（百万円）	9,786	12,210	12,805	8,597	6,430
当期純利益（百万円）	2,951	4,117	4,120	5,692	2,013
純資産額（百万円）	99,750	102,356	105,318	91,856	90,544
総資産額（百万円）	125,476	134,472	139,961	121,355	109,234
1株当たり純資産額（円）	1,732.98	1,187.30	1,222.61	1,234.80	1,218.22
1株当たり当期純利益金額（円）	51.27	60.55	47.21	68.76	26.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	79.5	76.1	75.2	75.7	82.9
自己資本利益率（%）	3.0	4.1	4.0	5.8	2.2
株価収益率（倍）	87.77	54.00	24.13	21.09	57.36
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,631	7,494	6,872	8,556	△7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,682	△35,398	21,424	△4,232	△21,521
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△887	△1,288	△1,514	△21,501	△1,516
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	61,474	32,335	59,115	41,741	11,361
従業員数（人）	1,696	1,731	1,719	1,652	1,703

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第77期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第78期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期において平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって、株式分割を行っております。

4. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	54,671	61,131	67,293	63,589	64,938
経常利益 (百万円)	9,524	11,816	12,241	8,376	5,723
当期純利益 (百万円)	2,800	3,785	3,633	5,512	1,615
資本金 (百万円)	3,623	4,317	4,317	4,317	4,317
発行済株式総数 (千株)	57,564	86,346	86,346	86,346	86,346
純資産額 (百万円)	99,482	101,703	104,191	90,543	88,839
総資産額 (百万円)	124,798	133,427	138,484	119,604	106,264
1株当たり純資産額 (円)	1,728.19	1,179.73	1,209.54	1,217.09	1,195.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.65	55.67	41.63	66.59	21.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	76.2	75.2	75.7	83.6
自己資本利益率 (%)	2.8	3.8	3.5	5.7	1.8
株価収益率 (倍)	92.50	58.74	27.36	21.78	71.68
配当性向 (%)	30.8	28.5	42.0	27.0	84.9
従業員数 (人)	1,648	1,671	1,658	1,597	1,619

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第77期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第78期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当額2円50銭が含まれております。

4. 第77期において平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって、株式分割を行っております。

5. 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和21年11月	岡谷工場設置（長野県）
昭和26年6月	東京工場設置（東京都北区）
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂（現 連結子会社）を設立
昭和37年5月	杏林化学研究所設置（東京都北区、昭和54年4月 開発技術センターに改称）
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に現在の本社を新築移転
昭和42年11月	野木工場設置（栃木県）
昭和47年3月	生産技術センター設置（栃木県、昭和60年4月 製剤技術センターに改称）
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
昭和52年4月	中央研究所設置（栃木県、平成13年4月 創薬研究所に改称）
昭和60年11月	合成技術センター設置（長野県）
昭和62年9月	東京工場を野木工場に集約、統合
平成4年9月	野木物流センター設置（栃木県）
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成4年12月	合成研究センター設置（栃木県）
平成6年5月	株式会社杏文堂（現 連結子会社）の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成6年12月	安全性技術センター設置（栃木県）
平成7年4月	開発技術センター、製剤技術センター、合成研究センター、安全性技術センターを統合し研究センターに改称
平成7年10月	能代工場設置（秋田県）
平成7年11月	福岡配送センター設置（福岡県）
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナー（現 連結子会社）を設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.（現 連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

当企業集団は、杏林製薬（株）（当社）、(株)杏文堂（連結子会社）、(株)ビストナー（連結子会社）、Kyorin USA, Inc.（連結子会社）、Kyorin Europe GmbH（連結子会社）、ビストナー壱号投資事業有限責任組合（連結子会社）、ActivX Biosciences, Inc.（連結子会社）及び関係会社4社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

（医薬品事業）

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

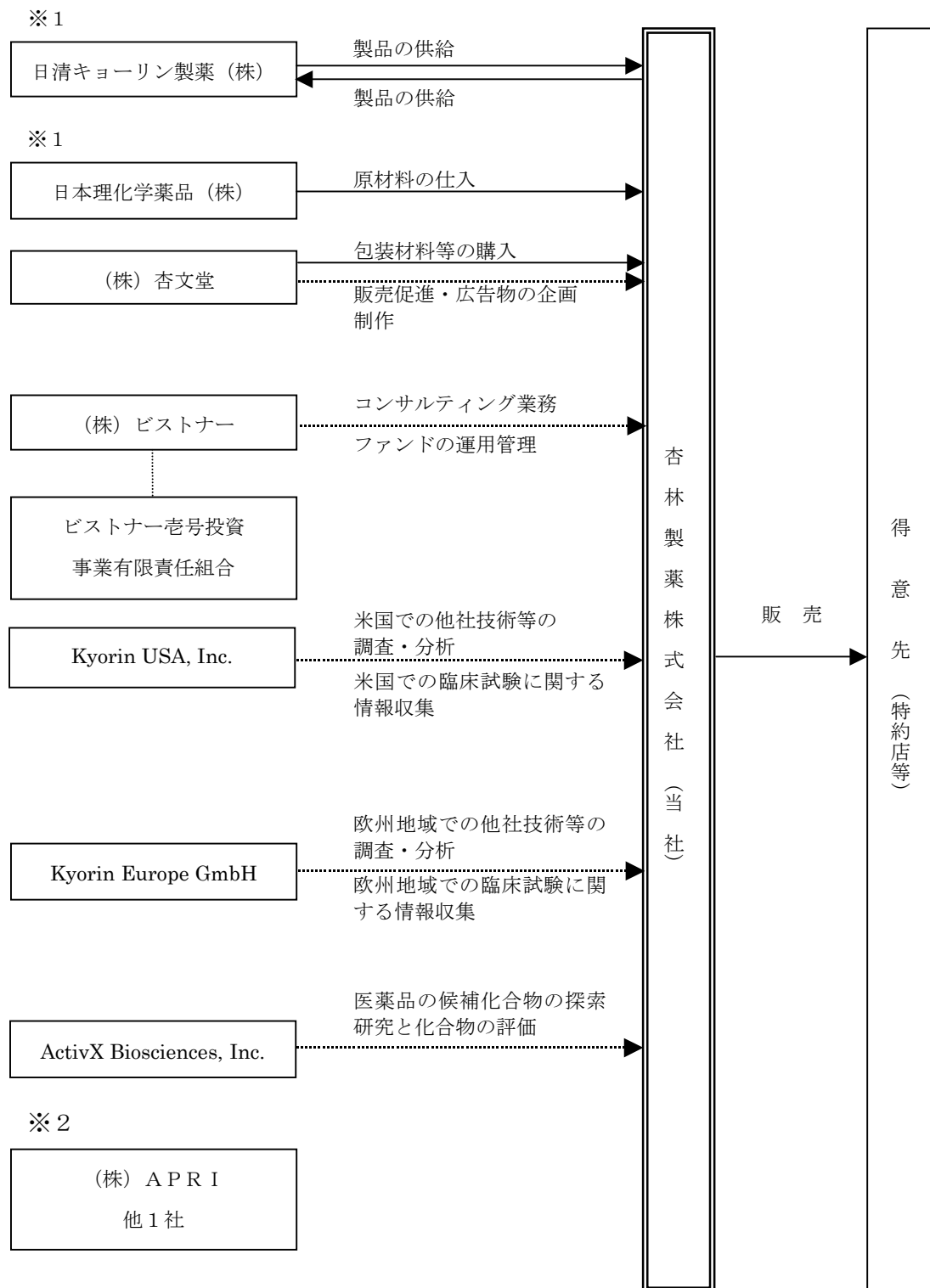
連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

そのほか、その他の関係会社である(株)A P R I（その他1社）は、当社が同社の関連会社に該当しておりますが、事業活動において関連性はありません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



——▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱杏文堂	東京都新宿区	12	販売促進・広 告の企画、制 作	100.0 (所有)	医療用プロモーションツ ール、包装材料の購入 役員の兼任あり
㈱ビストナー	東京都新宿区	30	アドバイザー サービス、 ファンド運用 管理	100.0 (所有)	コンサルティング業務・フ ォンド運用管理の委託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージ ー州	千米ドル 500	他社技術等の 調査・分析、 臨床試験に関 する情報収集	100.0 (所有)	米国での事業展開に関する 情報収集の委託 役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の 調査・分析、 臨床試験に関 する情報収集	100.0 (所有)	欧州での事業展開に関する 情報収集の委託 役員の兼任あり
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア 州	米ドル 1	医薬品の候補 化合物の探索 研究と化合物 の評価	100.0 (所有)	医薬品の候補化合物の作用 機序解析の委託 役員の兼任あり
ビストナー壱号投資事 業有限責任組合	東京都新宿区	受入出資金 4,000	ヘルスケア関 連中小企業へ の投資	100.0 (所有) (間接所有0.2)	有限責任組合員
(持分法適用関連会社) 日清キョーリン製薬㈱	東京都千代田区	300	医薬品の製造 販売	50.0 (所有)	医薬品の販売・購入 役員の兼任あり
日本理化学薬品㈱	東京都中央区	411	医薬品・試 薬・中間薬品 等の製造販売	29.2 (所有) 0.02 (被所有)	原料の仕入
(その他の関係会社) ㈱A P R I	東京都新宿区	13	資産運用・財 産管理	16.7 (被所有)	――
その他 1社	――	――	――	――	――

- (注) 1. 上記の子会社の内、ビストナー壱号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記の子会社は売上高の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	1,655
販売促進・広告の企画制作	38
アドバイザーサービス、ファンド運用管理	10
合計	1,703

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,619	40才09カ月	18年05カ月	7,722,670

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成17年3月31日現在 組合員数49名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成17年3月31日現在 組合員数3名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の医薬品業界は、平成16年4月に実施された薬価基準の引き下げ（当社3.7%、業界平均4.2%）による売上への影響が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策などの医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は平成16年度の業績伸長に向けて、「進化と創造；新たな企業価値の創出ー目標完達に向けた実行力の発揮ー」を経営方針とし、重点項目として①戦略機能の強化「戦略的な投資・アライアンスの積極的推進による事業・製品の獲得」、「ガチフロ錠国内成長のシナリオの再構築」、「経営改革の推進」と、②M I C ー’ 05計画継続テーマの推進と成果の獲得「(NEXT ONE)への積極投資」、「市場環境に合わせた営業改革」、「原価低減と無駄の徹底排除」に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	662億96百万円	（前年同期比	1.9%増）
経常利益	64億30百万円	（前年同期比	25.2%減）
当期純利益	20億13百万円	（前年同期比	64.6%減）

となりました。

販売の状況につきましては、国内における医療用医薬品では呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、528億20百万円（前年同期比2.5%増）の売上を計上いたしました。

主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が堅調に推移し、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で推移いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。

また、千寿製薬株式会社に導出しておりました広範囲抗菌点眼剤「ガチフロ0.3%点眼液」が9月7日に、日清キョーリン製薬株式会社と共同開発しておりました制吐剤「シンセロン錠8mg」が株式会社ヤクルト本社を通じて9月7日に新発売されました。

海外では、合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社）」につきましては、米国でのインフルエンザの流行が例年に比べ少なかったことなどから現地売上は前年を下回ったものの原末輸出が前年を上回った結果、ほぼ前年並みの売上となりました。広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、04年も堅調に推移いたしました。その結果、海外売上は88億38百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

一般用医薬品等では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなり、32億80百万円（前年同期比6.5%減）の売上となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高13億57百万円（前年同期比7.7%減）の実績となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に企業年金基金への積立不足額一括拠出の88億00百万円による退職給付引当金の減少、売上債権の増加及び未払金の減少等により73億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却（償還）による収入57億54百万円等があったものの、投資有価証券の購入233億52百万円、及び能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得57億67百万円等により215億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億16百万円の支出で、これは主に配当金の支払14億12百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比較して303億80百万円減少し、113億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	43,681	125.1
消化器系薬剤 (百万円)	3,864	136.5
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	7,085	196.8
その他 (百万円)	3,777	106.6
小計 (百万円)	58,409	130.1
その他 (百万円)	2,214	92.7
医薬品事業計 (百万円)	60,623	128.2
販売促進・広告の企画制作 (百万円)	—	—
アドバイザーサービス、ファンド運用管理 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	60,623	128.2

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	136	98.6
消化器系薬剤 (百万円)	2,973	92.1
ビタミン剤 (百万円)	1,472	106.0
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	54	121.3
その他 (百万円)	950	72.7
小計 (百万円)	5,586	91.5
その他 (百万円)	779	108.6
医薬品事業計 (百万円)	6,366	93.3
販売促進・広告の企画制作 (百万円)	1,141	93.5
アドバイザーサービス、ファンド運 用管理 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,507	93.3

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	33,894	107.3
消化器系薬剤 (百万円)	8,129	101.3
ビタミン剤 (百万円)	2,103	86.9
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	11,894	106.9
その他 (百万円)	5,635	81.4
小計 (百万円)	61,658	102.6
その他 (百万円)	3,280	93.5
医薬品事業計 (百万円)	64,938	102.1
販売促進・広告の企画制作 (百万円)	1,357	92.3
アドバイザーサービス、ファンド運 用管理 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	66,296	101.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社スズケン	8,018	12.3	8,843	13.3
アルフレッサ株式会社	—	—	7,683	11.6
株式会社メディセオホール ディングス	—	—	7,257	10.9

3. アルフレッサ株式会社は平成16年10月に、福神株式会社が株式会社アズウェル及び株式会社大正堂を分割会社とする吸収分割により事業を承継し商号変更しております。

当該会社への当連結会計年度の販売実績に対応する前連結会計年度における販売実績の把握は困難であるため、記載を省略しております。

4. 株式会社メディセオホールディングスは平成16年10月に株式会社クラヤ三星堂より、医薬品等卸売事業の営業を分割して事業持株会社となり商号変更しております。

当該会社への当連結会計年度の販売実績に対応する前連結会計年度における販売実績の把握は困難であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

国内医薬品業界においては、相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索している状況です。

このような中、当社は新たな中期経営計画である「キョーリンM I C ー’ 09計画」を平成17年度よりスタートしました。同計画では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新薬メーカーとしての使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。さらにハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の医薬事業の競争力強化とともに、医薬事業に次ぐ新規事業の構築に取り組みます。

(1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社はこれまで推進してきた「キョーリンM I C ー’ 05計画」に基づき、日・米・欧の3極において創薬基盤〔日本：当社創薬研究所、米国：A c t i v X社（2004年12月子会社化）、欧州：杏林スコットランド研究所（スコットランド大学連合との共同研究機関）〕を構築してまいりました。「キョーリンM I C ー’ 09計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h I I a まで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指していきます。

(2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず国内営業基盤を強化すべく、当社を長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めると共に、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っていきます。また新薬については現在申請中の尿失禁治療剤「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。さらに当社は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進していきます。

(3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業への進出を本格化します。具体的には、信頼感のあるG E（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業、医療との連携によるウェルネス事業を当社の新規事業領域とし、その事業の獲得と基盤構築に努めます。

なお、当社は、平成17年3月31日付けで、東洋ファルマー株式会社と株式取得契約（子会社化）を締結いたしました。

東洋ファルマー株式会社は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造販売を主な事業としておりますが、国内医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品（後発医薬品）の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。当社のもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績の拡大を図り、当社グループの収益性の一層の向上を目指します。

環境面では、全社で環境マネジメントシステムの国際基準である「I S O 1 4 0 0 1」および労働安全衛生マネジメントシステムである「O H S A S 1 8 0 0 1」の認証を取得しております。全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存です。なお「環境・労働安全衛生報告書」につきましては、当社のホームページ上に掲示しております。

また、平成17年4月より全面施行されました個人情報保護法に対しましても、杏林製薬個人情報保護方針を策定し取り組んでおります。

当社グループにおきましては、新規事業取り込みに伴うグループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を図り成果の具現化を図って

まいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、当社グループでは、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

(3) 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお2004年4月の薬価基準の引き下げは、業界平均4.2%、当社平均3.7%でした。

(5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

(6) ジェネリック医薬品（後発医薬品）の影響

医療用医薬品における各種の特許切れに伴うジェネリック医薬品（後発医薬品）の上市が当社グループの営業成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

(9) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社とともにTEVA社(米国子会社及びイスラエル本社)をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応してまいります。一方、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産

権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。2005年3月期の海外売上高比率は13.3%でした。

(12) 他社との提携解消

当社グループは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (当社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	1990	発売日から10年
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2004	対象特許満了また は契約日から10年 のいずれか長い 方

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (当社)	ガチフロキサシ ン	ブリストルマ イヤーズ スク イブ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	1996	発売日から15年
〃	〃	韓獨社	韓国	契約一時金	1997	発売日から15年
〃	ガチフロキサシ ン点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2000	対象特許満了また は契約日から15年 のいずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシノバ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2004	対象特許満了また は市場独占権有効 期間のいずれか長 い方

(3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬(株)（当社）	ノルフロキサシン	アストラ ゼネカ社	スウェーデン	1982	自動更新
〃	〃	アボット社	スペイン	1982	〃
〃	〃	鍾根堂社	韓国	1983	〃
〃	〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	〃	杏林新生製薬股份有限 公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
〃	ハイドロキシエチル スターチ	バクスター社	ドイツ	1991	〃
〃	〃	ビーブラウン社	ドイツ	1996	〃
〃	フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	〃
〃	ペキロン	杏林新生製薬股份有限 公司	台湾	1999	〃

(4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (当社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (当社)	クリノリル	萬有製薬株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	チルコチル	〃	1986	〃
〃	ペンタサ	日清キョーリン製薬株式会社	1998	〃
〃	ノイセフ	アベンティス ファーマ株式会社	1997	〃
〃	インテスクリア	日清キョーリン製薬株式会社	1997	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	プレドネマ注腸	日清キョーリン製薬株式会社	2002	〃
〃	バイナス錠	バイエル薬品株式会社	2002	〃
〃	アレロック錠	協和醸酵工業株式会社	2003	〃

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (当社)	バクシダール	日清キョーリン製薬株式会社	1996	自動更新
〃	アプレース	〃	1996	〃
〃	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
〃	ガチフロ錠	大日本製薬株式会社	2000	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで

(7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬(株) (当社)	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1995
〃	N-3389	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	KRP-197	小野薬品工業株式会社	2000
〃	AS-3201	大日本製薬株式会社	2002

(8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (当社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤルテ ィー	1997	発売日から15年
〃	アモロルフィン・ ネイルラッカー	マルホ株式会社	契約一時金	2001	基本契約で定め る
〃	ブリモニジン	千寿製薬株式会社	契約一時金・一定料率 のロイヤルティー	2004	対象特許満了ま たは契約日から 10年のいずれか 長い方

(9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬(株) (当社)	新規化合物創製	ActivX Biosciences, Inc.	2002
〃	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2002
〃	新規化合物創製	Discovery Partners International, Inc.	2003
〃	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2003
〃	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2004
ActivX Biosciences, Inc. (連結子会社)	新規化合物創製	ファイザー社	2004

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、杏林製薬（株）（当社）と ActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしました。

平成16年12月には、平成14年5月より共同研究（代謝性疾患；Ⅱ型糖尿病）を行ってまいりました米国バイオベンチャー企業 ActivX社を総額21百万ドルにて買収し、子会社化いたしました。同社を傘下に入れることにより、当社は、プロテオミクス技術を用いた創薬ターゲットの探索と化合物の評価技術を獲得することができ、スコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域、代謝性疾患；Ⅱ型糖尿病）を平成12年より実施する杏林スコットランド研究所に加えて、日・米・欧3極での世界的な創薬ネットワークを構築するに至りました。今後、早期に有用な薬剤の創製に結び付けていく所存です。

また、米国メルク社との間で合成抗菌剤における共同研究の継続に関する契約を新たに締結いたしました。更に、大日本製薬株式会社が開発中の糖尿病合併症治療薬 AS-3201 の国内市場における共同開発契約を締結いたしました。

臨床開発面では、気管支喘息治療剤「キプレス」の小児用製剤（1～5歳用）としてキプレス細粒4mg及び尿失禁治療剤「予定製品名；ウリトス」（KR P-197）を承認申請いたしました。また、高脂血症治療剤「KR P-101」が海外において、糖尿病治療剤・抗肥満剤「N-5984」が海外及び国内において Ph II（フェーズⅡ）に入るなどの進展がありました。更に、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能・効果追加におきまして万有製薬株式会社との共同開発を開始いたしました。

なお、千寿製薬株式会社に導出し製造承認申請中であった、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロ0.3%点眼剤」は承認を取得し、千寿製薬株式会社を通じて平成16年9月7日に発売されました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は126億98百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しており、損益認識を行う場合とは連結当期純利益が異なっております。

② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

(2) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度における医薬品業界におきましては、平成16年4月の薬価基準引き下げの実施、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策などの医療費・薬剤費の抑制策の進展、研究開発コストの増加などにより、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような困難な環境下、売上高の増加、売上原価率の低下等に努めたものの、研究開発費の大幅な増加、固定資産除却・売却損、新退職年金制度移行損失等の計上により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益ともに減少いたしました。

②売上高

売上高は前連結会計年度に比較して12億35百万円増加（前年同期比1.9%増）し、662億96百万円となりました。

主な要因は、気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移したこと及び海外での広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上増加によるものであります。

③売上原価

売上原価は前連結会計年度に比較して2億95百万円増加し、226億73百万円となりました。

国内海外ともに売上高が増加したことにより、売上原価も増加しましたが、原価率の低い国内医療用医薬品が順調に推移したことにより原価率は前年同期に比べ0.2%低下しました。これにより、前連結会計年度に比較して売上高12億35百万円の増加に対し売上原価は2億95百万円増加にとどまりました。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比較して38億42百万円増加し、377億47百万円となりました。

主な要因は、研究開発費を除く販売費及び一般管費の削減に努めましたが、主要開発品のステージアップなど研究開発の加速化に伴い研究開発費が前連結会計年度に比較して44億79百万円増加したことによります。

⑤営業損益

営業利益は前連結会計年度に比較して28億99百万円減少（前年同期比33.1%減）し、58億66百万円となりました。

主な要因は、売上高の増加及び売上原価率の低下並びに研究開発費を除く販売費等その他経費の減少はあったものの、研究開発費が大幅に増加したことによります。

⑥営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比較して2億71百万円増加し8億18百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比較して4億60百万円減少し2億54百万円となりました。

営業外損益の主な増減要因は、為替差益1億17百万円（前連結会計年度 為替差損2億45百万円）の計上、持分法適用会社の利益増加による持分法投資利益の増加、製品・商品除却損の減少したこと等によります。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して54億61百万円減少（前年同期比57.7%減）し、40億12百万円となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益17億87百万円の計上、特別損失として、能代工場原末製造設備の有姿除却損等を含む固定資産売却・除却損14億26百万円、退職年金制度の再構築に係わる退職給付制度移行損失16億25百万円等を計上いたしました。

⑧法人税等

法人税等は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比較して大幅に減少したことにより前連結会計年度に比較して17億83百万円減少し、19億98百万円となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税は、1億47百万円で税金等調整前当期純利益に対して極めて少額であります。これは、企業年金基金へ年金資産の積立不足金88億00百万円を一括拠出したことによります。

⑨当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比較して36億78百万円の減少（前年同期比64.6%減）し、20億13百万円を計上いたしました。

（3）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、企業年金基金への積立不足額一括拠出の88億00百万円による退職給付引当金の減少、売上債権の増加及び未払金の減少等により73億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券及び抵当証券の売却（償還）による収入が合計で94億55百万円あったものの、投資有価証券の購入23億352百万円、能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得57億67百万円及び無形固定資産の取得23億95百万円により215億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払14億12百万円により、15億16百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比較して303億80百万円減少し、113億61百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において61億72百万円の設備投資を実施いたしました。

③財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび内部留保金による自己資金により全て賄っております。

2006年3月期においては、研究開発費のほか、能代新製剤工場建設投資、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出を約43億円、及び東洋ファルマー株式会社の株式取得による支出約33億円を予定しておりますが、全て自己資金による確保が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメントの記載を省略しておりますが、提出会社である杏林製薬株式会社の当連結会計年度の設備投資総額は、61億72百万円であり、その主なものは能代工場における新製剤工場の建設投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、能代工場の製造設備の除却として10億58百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産及び研究設備							
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の製造設備	85	584	159 (80,278.57) <3,966.00>	51	881	112
岡谷工場 (長野県岡谷市)	〃	843	515	59 (21,883.99) <372.40> [428.94]	66	1,484	102
能代工場 (秋田県能代市)	〃	1,528	494	664 (111,957.49)	5,058	7,746	20
創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究設備	1,014	19	230 (65,533.69) <15,528.00>	294	1,558	119
研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	〃	2,955	244	21 (13,737.88)	176	3,398	162
ヘルスサイエンスセンター (京都府京都市)	〃	1	-	-	6	7	3
営業設備等							
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	89	23	85 (869.85)	280	477	262
札幌支店 (札幌市中央区)	販売業務設備	24	-	1 (828.82)	1	28	48
仙台支店 (仙台市青葉区)	〃	261	-	1 (208.13)	4	267	71
関越支店 (群馬県高崎市)	〃	1	-	1 (198.35)	0	3	65
東京第一支店 (東京都新宿区)	〃	3	-	3 (450.93)	2	10	119
東京第二支店 (東京都新宿区)	〃	3	-	-	2	6	89
名古屋支店 (名古屋市東区)	〃	23	-	20 (395.57)	3	47	87
大阪第一支店 (大阪市北区)	〃	12	-	-	6	18	113
大阪第二支店 (京都市下京区)	〃	0	-	33 (222.81)	0	35	44
高松支店 (香川県高松市)	〃	2	-	-	2	4	37
広島支店 (広島市中区)	〃	152	-	24 (455.43)	2	179	66

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務設備	15	-	63 (463.59)	1	81	100
その他 (静岡県伊東市)	厚生施設	10	-	108 (4,878.68)	-	118	-

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株) 杏文堂	本社 (東京都新宿区)	事務用施設及びコンピュータ装置	1	-	-	0	1	38

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	研究用施設及び研究用機器等	80	-	-	266	346	28

(注) 1. 提出会社の土地の〈 〉内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。

なお、その内容は次のとおりであります。

	借用先	貸与先
野木工場	野木町	-
岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	-

2. 提出会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

	貸与先	貸与面積 (㎡)
仙台支店	日清キョーリン製薬(株)	26.7
	当社グループと関係を有しない企業2社	447.7
東京第一支店	(株) 杏文堂	541.2
	日清キョーリン製薬(株)	231.0
広島支店	日清キョーリン製薬(株)	84.6
	当社グループと関係を有しない企業5社	477.8

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務所、電子計算機及びその周辺機器等（リース期間概ね3年～7年）であり内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

リース料の年額	379百万円
未経過リース料の残高	686百万円

(2) 子会社

リース料の年額	24百万円
未経過リース料の残高	692百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の設備計画は、杏林製薬㈱（当社）のみで行っており、連結子会社での新設、除却等の計画はありません。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社の重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
能代工場	秋田県能代市	製品製造設備、厚生施設	8,770	4,788	自己資金	平成16.6	平成18.7	新製剤棟建設、社宅の新築
各工場	長野県岡谷市他	製品製造設備	732	140	自己資金	平成17.2	平成18.3	生産設備の修繕・更新等
各研究事業所	栃木県下都賀郡野木町	研究用機器	229	—	自己資金	平成17.4	平成18.3	研究用機器の拡充
本社他	東京都千代田区	管理・厚生施設等	454	159	自己資金	平成16.12	平成18.3	管理・販売・厚生施設の更新・拡充

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	345,000,000
計	345,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,346,246	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	86,346,246	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日	28,782,082	86,346,246	693	4,317	△693	949

(注) 同日付で、資本準備金より資本金への組入れを伴う株式の分割(無償交付)により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合で分割いたしました。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	50	16	33	103	1	3,573	3,776	—
所有株式数(単元)	0	10,689	186	21,035	9,130	2	44,022	85,064	1,282,246
所有株式数の割合 (%)	0.00	12.57	0.22	24.73	10.73	0.00	51.75	100.00	—

(注) 自己株式12,053,392株は「個人その他」に12,053単元及び「単元未満株式の状況」に392株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社A P R I	東京都新宿区西新宿6丁目12番7号	12,204	14.13
荻原 年	東京都港区六本木5丁目14番17号	7,614	8.81
株式会社アプリコット	東京都新宿区西新宿6丁目12番7号	5,000	5.79
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,752	4.34
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	3,243	3.75
荻原 弘子	東京都中野区東中野1丁目14番9号	2,587	2.99
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,313	2.67
荻原 郁夫	東京都中野区東中野1丁目14番9号	1,853	2.14
杏林社員持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	1,345	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,310	1.51
計	—	41,224	47.74

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,941千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,651千株

2. 上記のほか、自己株式が12,053千株あります。

3. 株式会社アプリコットは、平成16年12月1日付で会社分割を行い、存続会社として株式会社A P R Iに商号変更し、同会社分割により株式会社アプリコットを新設いたしました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,053,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,996,000	72,996	—
単元未満株式	普通株式 1,282,246	—	—
発行済株式総数	86,346,246	—	—
総株主の議決権	—	72,996	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田 駿河台2丁目5番地	12,053,000	—	12,053,000	13.95
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋 本町4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.01
計	—	12,068,000	—	12,068,000	13.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,700,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対して、安定的な配当の継続を実現することを基本方針の一つとしております。

当期の期末配当金（当社）につきましては、平成17年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金9円をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金9円を含め年間配当金は1株につき18円となりました。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、製品・新規事業の獲得などの原資として、有効に活用し、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月8日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	6,100	5,420 □ 3,790	3,370	2,050	1,748
最低（円）	3,260	3,650 □ 2,600	1,034	1,035	1,329

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち、□印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,680	1,630	1,561	1,581	1,527	1,575
最低（円）	1,591	1,450	1,413	1,471	1,435	1,475

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役名誉相談役		荻原 年	昭和 9年 6月10日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和36年 5月 企画室長 昭和37年 3月 取締役 企画室長 昭和52年 8月 常務取締役 平成 2年 4月 専務取締役 平成 7年 6月 取締役副社長 平成11年 6月 取締役会長 平成16年 6月 取締役名誉相談役(現任)	7,614
取締役会長		内田 廣	昭和15年 9月27日生	昭和42年 8月 当社入社 昭和63年 1月 中央研究所研究管理部長 平成 3年 4月 取締役 中央研究所研究管理部長 平成 8年 4月 常務取締役 開発本部長 平成10年 6月 専務取締役 特許・医薬情報・学術・GE調査担当 平成12年 6月 取締役副社長 社長補佐 平成16年 4月 執行役員 平成16年 6月 取締役会長(現任)	444
取締役社長 兼 執行役員 (代表取締役)		荻原 郁夫	昭和29年 5月16日生	昭和55年 4月 杏林薬品(株)入社 昭和56年 4月 当社入社 昭和56年 7月 取締役 平成 2年 4月 常務取締役 平成 4年10月 専務取締役 平成 7年 6月 取締役副社長 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任) 平成16年 4月 執行役員(現任)	1,853
取締役 兼 常務執行役員 (生産本部・信頼性保証担当)		古城 格	昭和17年 9月 8日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 4年 4月 生産管理部長 平成 5年 4月 生産本部生産部長 平成 8年 6月 取締役 生産本部生産部長 平成12年 4月 生産本部長 平成13年 6月 常務取締役 生産本部長兼生産部長 平成14年 4月 生産本部長 平成16年 4月 取締役兼常務執行役員(現任) 生産本部・信頼性保証担当 平成17年 6月 生産本部・信頼性保証担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員 (知的財産担当)		田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年 4月 研究開発本部製品企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 6月 取締役 戦略開発室長 平成13年 4月 事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年 4月 事業開発本部長 平成15年 6月 常務取締役 事業開発本部長 平成16年 4月 取締役兼常務執行役員(現任) 事業開発担当 平成17年 4月 知的財産担当(現任)	9
取締役 兼 常務執行役員 (総務人事・情報システム担当)		天野 善純	昭和20年 4月10日生	昭和43年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 7年 4月 当社総務部長 平成12年 6月 取締役(現任) 情報システム担当(現任)兼総務部長 平成14年 6月 人事・能力開発担当兼総務部長 平成15年 4月 人事担当兼総務部長 平成16年 4月 執行役員 平成17年 6月 常務執行役員 総務人事担当(現任)	10
取締役 兼 常務執行役員 (研究開発本部担当)	創薬研究本部長	平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 4月 研究開発本部創薬企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 4月 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年 4月 創薬研究本部長 平成14年 6月 取締役 創薬研究本部長(現任) 平成16年 4月 執行役員 平成17年 6月 常務執行役員 研究開発本部担当(現任)	6
取締役 兼 常務執行役員	営業本部長	山下 正弘	昭和22年 1月 1日生	昭和44年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 7年 4月 当社営業本部営業企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 6月 (株)ビストナー取締役 平成15年 2月 同社代表取締役社長 平成16年 4月 同社代表取締役社長辞任 平成16年 4月 執行役員 営業本部長(現任) 平成16年 6月 取締役(現任) 平成17年 6月 常務執行役員(現任)	8
取締役 兼 常務執行役員 (育薬推進担当・ 経理担当)	経営戦略室長	穂川 稔	昭和28年 9月 4日生	昭和51年12月 杏林薬品(株)入社 平成12年 4月 当社企画室長 平成16年 4月 執行役員 経営企画部長兼経理担当 平成17年 4月 経営戦略室長 兼育薬推進担当(現任) 平成17年 6月 取締役兼常務執行役員 経理担当(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年 9月15日生	昭和28年 6月 杏林薬品(株)入社 平成 2年 4月 同社システム部長 平成 4年10月 当社システム部長 平成 8年 6月 常任監査役(現任)	16
常任監査役 (常勤)		宮下 征佑	昭和18年10月 8日生	昭和41年12月 杏林薬品(株)入社 平成 5年 4月 当社経理部長 平成10年 6月 取締役 経理部長 平成16年 4月 執行役員 平成16年 6月 常勤顧問 平成17年 6月 常任監査役(現任)	10
監査役		小林 健剛	昭和 8年 1月 3日生	昭和60年 7月 富士銀投資顧問(株)代表取締役 社長 平成 3年 6月 同社常任監査役 平成 6年 6月 当社監査役(現任) 平成 7年11月 富士投信投資顧問(株)常任監査 役	-
監査役		小幡 雅二	昭和22年 6月 4日生	昭和54年 6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年 5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	-
計					9,986

(注) 1. 監査役小林健剛および小幡雅二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は平成16年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。

執行役員(取締役による兼務を除く)は、以下の11名であります。

執行役員 松田 孝 (日清キョーリン製薬株式会社代表取締役社長)
 執行役員 五寶 豊三 (株式会社ビストナー代表取締役社長)
 執行役員 斉藤 真一 (東京第一支店長)
 執行役員 田中 明弘 (名古屋支店長)
 執行役員 金井 覚 (生産本部長)
 執行役員 石崎 孝義 (創薬研究所長)
 執行役員 梶野 国雄 (研究開発本部長)
 執行役員 村山 哲 (信頼性保証室長)
 執行役員 宮下 三朝 (東洋ファルマー株式会社 取締役)
 執行役員 松本 臣春 (総務人事部長)
 執行役員 伊藤 洋 (経理部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 当社の機関の内容について

当社では、経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び一部の執行役員からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。社外取締役は取締役10人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制について

当社では、健全な企業活動を継続するため内部統制システム及びリスク管理体制の整備に取り組んでおります。内部統制の仕組みとして社長直轄組織である監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、平成12年4月1日には企業理念を企業活動の行動指針として具体化した「キョーリン企業行動憲章」（平成17年4月1日改訂）を、同年10月1日に「キョーリン社員行動指針」（平成16年4月1日改訂）を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めております。

(3) 監査体制について

① 内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（3名）が、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき当社のすべての事業所及びグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

② 監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人を選任しております。会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査など定期的な会議の開催のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

（公認会計士の氏名等）		（継続監査年数）	
指定社員	業務執行社員 甲良 好夫	15年	
指定社員	業務執行社員 中島 康晴	1年	
指定社員	業務執行社員 野間 武	3年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補6名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。また、当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

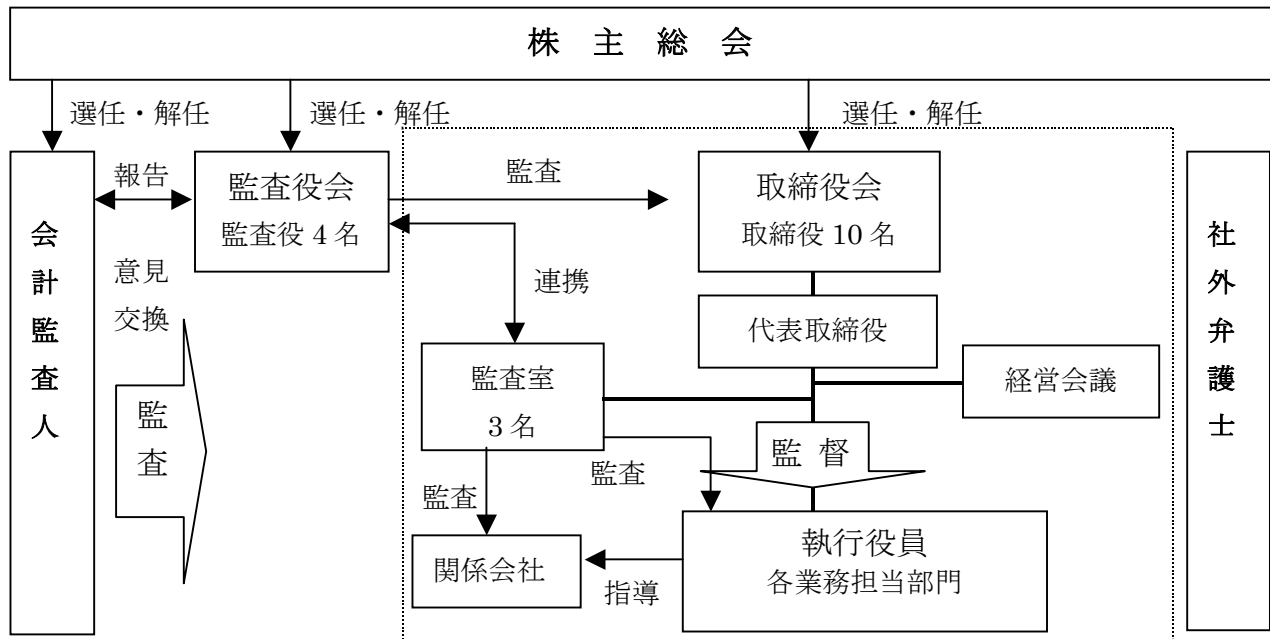
(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 該当事項はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営システムの改革として、平成16年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務

執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員制度の導入による業務執行体制の整備にともない、平成16年6月開催の定時株主総会の承認をもって、「経営の意思決定機関」である取締役会の機能に相応しい最適な取締役員数として15人を10人にいたしました。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



(6) 役員報酬の内容

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役15名（当年度中に退任した取締役6名を含む）に対し2億85百万円、監査役5名（当年度中に退任した監査役1名を含む）に対し26百万円で総額3億11百万円であります。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が含まれております。

また、当年度に支払われた役員賞与の額は、前年度末における取締役14名に対し37百万円、監査役4名に対し2百万円で総額40百万円であります。

平成16年6月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役6名に対し69百万円、退任監査役1名に対し2百万円の総額71百万円であります。

(7) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬は9百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第80期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		39,235		8,760	
2. 受取手形及び売掛金			22,560		24,655	
3. 有価証券			4,221		3,010	
4. 棚卸資産			9,408		10,152	
5. 繰延税金資産			1,436		2,171	
6. その他			4,378		3,079	
7. 貸倒引当金			△42		△48	
流動資産合計			81,198	66.9	51,782	47.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	25,145		23,867		
減価償却累計額		16,295	8,850	16,667	7,200	
2. 機械装置及び運搬具		12,421		11,958		
減価償却累計額		9,352	3,069	10,076	1,882	
3. 土地	※3		1,748		1,669	
4. 建設仮勘定			73		5,126	
5. その他		5,406		5,638		
減価償却累計額		4,444	961	4,520	1,118	
有形固定資産合計			14,702	12.1	16,997	15.6
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			14		1,439	
2. 商標権			3,663		2,839	
3. その他			1,180		1,292	
無形固定資産合計			4,858	4.0	5,571	5.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1,2		12,270		28,621	
2. 長期貸付金			239		175	
3. 繰延税金資産			5,816		4,469	
4. その他			2,291		1,635	
5. 貸倒引当金			△21		△18	
投資その他の資産合計			20,595	17.0	34,883	31.9
固定資産合計			40,157	33.1	57,452	52.6
資産合計			121,355	100.0	109,234	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,618		5,827	
2. 未払法人税等		1,491		48	
3. 賞与引当金		2,340		2,036	
4. 返品調整引当金		32		41	
5. その他		4,778		3,267	
流動負債合計		14,261	11.7	11,220	10.3
II 固定負債					
1. 退職給付制度移行時未払金		—		2,573	
2. 退職給付引当金		14,770		4,389	
3. 役員退職慰労引当金		403		374	
4. その他		63		133	
固定負債合計		15,237	12.6	7,470	6.8
負債合計		29,498	24.3	18,690	17.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,317	3.6	4,317	3.9
II 資本剰余金		949	0.8	949	0.9
III 利益剰余金		104,735	86.3	105,294	96.4
IV その他有価証券評価差額金		2,478	2.0	713	0.7
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△6	△0.0
VI 自己株式	※5	△20,619	△17.0	△20,724	△19.0
資本合計		91,856	75.7	90,544	82.9
負債、少数株主持分及び資本合計		121,355	100.0	109,234	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			65,061	100.0		66,296	100.0
II 売上原価			22,378	34.4		22,673	34.2
売上総利益			42,682	65.6		43,623	65.8
返品調整引当金戻入額			21	0.0		32	0.0
返品調整引当金繰入額			32	0.0		41	0.0
差引売上総利益			42,671	65.6		43,614	65.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 給料・諸手当		8,203			7,774		
2. 賞与引当金繰入額		1,617			1,380		
3. 退職給付費用		—			1,493		
4. 退職給付引当金繰入額		1,609			—		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		41			32		
6. 研究費		8,219			12,698		
7. その他		14,215	33,905	52.1	14,368	37,747	57.0
営業利益			8,766	13.5		5,866	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		96			103		
2. 受取配当金		33			62		
3. 受取家賃地代		79			72		
4. 持分法による投資利益		259			371		
5. 為替差益		—			117		
6. その他		77	546	0.8	90	818	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		11			7		
2. 製・商品除却損		285			98		
3. 原材料除却損		51			83		
4. 為替差損		245			—		
5. その他		121	715	1.1	64	254	0.4
經常利益			8,597	13.2		6,430	9.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		0		0		
2. 固定資産売却益	※2	12		59		
3. 投資有価証券売却益		893		1,787		
4. 厚生年金基金代行部分返上益		4,475	5,382	—	1,847	2.8
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	※3	1,771		1,426		
2. 固定資産臨時償却費	※4	1,330		169		
3. 投資有価証券評価損		—		291		
4. 投資有価証券償却損		—		323		
5. 退職給付制度移行損失		—		1,625		
6. 特別退職金		1,071		430		
7. 過年度損益修正損	※5	333	4,506	—	4,266	6.4
税金等調整前当期純利益			9,474		4,012	6.1
法人税、住民税及び事業税		3,398		147		
法人税等調整額		383	3,781	1,851	1,998	3.0
当期純利益			5,692		2,013	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			949		949
II 資本剰余金期末残高			949		949
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			100,643		104,735
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,692	5,692	2,013	2,013
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,549		1,412	
2. 役員賞与		49	1,599	41	1,454
IV 利益剰余金期末残高			104,735		105,294

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,474	4,012
減価償却費		4,774	3,894
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		1	3
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△207	△317
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		11	8
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△3,640	△10,380
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		4	△29
持分法による投資利益		△259	△371
受取利息及び受取配当金		△129	△165
支払利息		11	7
為替差益(△)・損		229	△3
固定資産売却益		△12	△59
固定資産の売却・除却損		1,771	1,426
投資有価証券の売却益		△893	△1,787
投資有価証券の評価損		—	291
特別退職金		1,071	430
投資有価証券償却損		—	323
売上債権の増加額(△)・減少額		961	△1,980
棚卸資産の増加額(△)・減少額		1,400	△744
仕入債務の増加額・減少額(△)		615	208
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△359	△153
その他流動負債の増加額・減少額(△)		△397	△1,853
その他固定負債の増加額・減少額(△)		10	2,574
未払消費税等の増加額・減少額(△)		△541	70
役員賞与の支払		△49	△41
その他の増加額(△)・減少額		—	2
小計		13,844	△4,637
利息及び配当金の受取額		252	160
利息の支払額		△12	△10
特別退職金の支払額		△108	△1,269
法人税等の支払額		△5,420	△1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,556	△7,346

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,500	—
定期預金の解約による収入		1,500	—
有価証券の取得による支出		△2,919	—
有価証券の売却(償還)による収入		3,709	1,701
抵当証券の取得による支出		△2,000	—
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		△4,712	△5,767
有形固定資産の売却による収入		41	417
無形固定資産の取得による支出		△877	△2,395
投資有価証券の取得による支出		△1,358	△23,352
投資有価証券の売却(償還)による収入		2,045	5,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	134
貸付けによる支出		△463	△285
貸付金の回収による収入		525	294
出資金の払込による支出		△105	△60
その他投資等の増加額(△)・減少額		△117	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,232	△21,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による支出(△) ・収入		△19,951	△104
配当金の支払額		△1,549	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,501	△1,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△196	4
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△17,373	△30,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,115	41,741
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	41,741	11,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……………5社 会社名：「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社……………5社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……………6社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. このうち、ActivX Biosciences, Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社……………6社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数……………2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社3社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数……………2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 80px;">機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)によ る定額法を採用してしま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結 会計年度末日後に返品されることによって生ずる 損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権 を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上 しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は300百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は271百万円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当連結会計年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当連結会計年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用40百万円を含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「退職給付引当金繰入額」は1,453百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,788百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 17百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物57百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,990,246株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入に対し11百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,113百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">取引保証金として次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,057,778株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入に対し9百万円の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,219百万円</div> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,698百万円</div> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 12百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 土地 37百万円 その他 1百万円
※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 1,545百万円 その他 164百万円	※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,040百万円 機械装置及び運搬具 282百万円 その他 103百万円
※4. 固定資産臨時償却費 平成18年3月に閉鎖予定の野木工場の減価償却資産の臨時償却費であります。	※4. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。
※5. 過年度損益修正損 過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。	※5. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 39,235百万円 有価証券勘定 4,221百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,704百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 41,741百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 8,760百万円 有価証券勘定 3,010百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △399百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,361百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	機械装置及び運搬具	6	3	3	機械装置及び運搬具	5	4	0																		
	(有形固定資産)その他	1,951	1,024	926	(有形固定資産)その他	1,765	1,065	699																		
	合計	1,958	1,028	930	合計	1,770	1,070	700																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	374百万円	1年超	556百万円	合計	930百万円	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	304百万円	1年超	396百万円	合計	700百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386百万円
1年内	374百万円																									
1年超	556百万円																									
合計	930百万円																									
支払リース料	426百万円																									
減価償却費相当額	426百万円																									
1年内	304百万円																									
1年超	396百万円																									
合計	700百万円																									
支払リース料	386百万円																									
減価償却費相当額	386百万円																									
2. オペレーティング・リース取引	—————			<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678百万円</td> </tr> </table>			1年内	101百万円	1年超	576百万円	合計	678百万円														
1年内	101百万円																									
1年超	576百万円																									
合計	678百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	527	4,813	4,285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	901	905	4
	③ その他	1,398	1,413	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,827	7,132	4,304
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	232	△126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	△0
	③ その他	1,688	1,679	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,146	2,011	△135
合計		4,974	9,144	4,169

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51	893	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,649
その他	2,909

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	703	302	—	—
(3) その他	1,998	412	—	681
2. その他	—	1,390	—	—
合計	2,702	2,105	—	681

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	920	2,146	1,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	803	806	2
	③ その他	2,488	2,498	9
	(3) その他	6,040	6,069	29
	小計	11,252	12,521	1,269
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	999	△0
	② 社債	102	102	△0
	③ その他	10,211	10,102	△108
	(3) その他	1,003	1,000	△3
	小計	12,317	12,205	△112
合計		23,570	24,727	1,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,854	1,787	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,181
その他	1,611

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	340	360	300	—
(3) その他	2,700	5,300	1,500	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	3,040	5,660	5,800	6,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しておりましたが、当社は平成17年1月において確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度に移行致しました。

当社は、従来の厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△27,812	△25,550
(2) 年金資産 (百万円)	8,738	17,862
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△19,073	△7,688
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,303	3,575
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減少) (百万円)	—	△275
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△14,770	△4,389
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (百万円)	△14,770	△4,389

(注) 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。

また確定拠出年金制度等への資産移換額は3,499百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,573百万円は、退職給付制度移行時未払金(固定負債)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	992	912
(2) 利息費用 (百万円)	927	677
(3) 期待運用収益 (百万円)	△318	△220
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	581	511
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△30	△7
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+ (5)) (百万円)	2,152	1,872
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	△4,475	—
(8) 退職給付制度変更に伴う費用 (百万円)	—	1,625
(9) 計 ((6)+(7)+(8)) (百万円)	△2,323	3,498
(10) 確定拠出掛金・前払退職金等	—	58
(11) 計 ((9)+(10)) (百万円)	△2,323	3,556

(注) 上記退職給付費用以外に、当社は特別退職金として、前連結会計年度は1,071百万円、当連結会計年度は430百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,976	1,664
賞与引当金繰入限度超過額	963	835
未払事業税	171	—
棚卸資産除却損等	20	49
投資有価証券評価損	394	294
固定資産除却損	687	1,253
固定資産減価償却超過額	559	575
退職給付制度移行時未払金	—	1,062
繰越欠損金	—	930
その他	425	648
繰延税金資産計	9,199	7,314
繰延税金負債		
特別償却準備金	△184	△157
固定資産圧縮積立金	△18	△17
その他有価証券評価差額金	△1,716	△475
その他	△27	△22
繰延税金負債計	△1,947	△673
繰延税金資産の純額	7,252	6,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率		41.3
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.5
均等割		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
持分法投資利益		△3.5
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.9%であります。	49.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	7,988	263	280	8,533
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	65,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	0.4	0.4	13.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スイス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	8,008	228	601	8,838
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.3	0.9	13.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アプリコット	東京都新宿区	13	出版及び不動産賃貸業	(被所有)直接 23.5	兼任 1名	—	自己株式の取得	8,913	—	—

(注) 1. 平成15年11月13日開催の取締役会決議による当社株式の公開買付に応募したものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は、公開買付届出書（平成15年11月14日関東財務局長に提出）に記載のとおりであります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有)直接 50.0	兼任 3名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	3,536	買掛金 支払手形	291 847

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有)直接 50.0	兼任 3名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	3,276	買掛金 支払手形	421 859

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.80円	1株当たり純資産額	1,218.22円
1株当たり当期純利益金額	68.76円	1株当たり当期純利益金額	26.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,692	2,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(41)	(44)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,650	1,968
期中平均株式数(千株)	82,179	74,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金		—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）		—	—	—	—
その他の有利子負債	従業員預り金（預入れ期間1年自動継続）	902	—	1.1	—
	預り保証金（1年毎の更新）	25	25	2.0	—
	リース債務	—	134	11.3	平成19年
合計		927	159	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	41	1	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			38,089		6,823	
2. 受取手形			451		251	
3. 売掛金	※1		21,699		23,955	
4. 有価証券			4,109		2,899	
5. 商品			1,639		1,259	
6. 製品			2,683		4,125	
7. 半製品			319		469	
8. 原材料			3,374		2,803	
9. 仕掛品			929		1,111	
10. 貯蔵品			470		411	
11. 前払費用	※1		1,967		1,550	
12. 繰延税金資産			1,336		2,076	
13. 抵当証券			2,000		-	
14. その他	※1		488		1,383	
15. 貸倒引当金			△22		△24	
流動資産合計			79,537	66.5	49,096	46.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	23,081		21,768		
減価償却累計額		14,911	8,169	15,209	6,559	
2. 構築物		2,039		1,958		
減価償却累計額		1,374	664	1,410	548	
3. 機械及び装置		12,331		11,871		
減価償却累計額		9,273	3,058	10,002	1,868	
4. 車輛運搬具		89		87		
減価償却累計額		79	10	73	14	
5. 工具器具及び備品		5,369		5,077		
減価償却累計額		4,427	942	4,239	837	
6. 土地	※2		1,748		1,669	
7. 建設仮勘定			73		5,126	
有形固定資産合計			14,667	12.3	16,623	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		14		1,439	
2. 借地権		19		19	
3. 商標権		3,663		2,839	
4. ソフトウェア		694		985	
5. その他		463		284	
無形固定資産合計		4,855	4.0	5,569	5.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※5	9,022		24,751	
2. 関係会社株式		949		1,119	
3. その他の関係会社有価証券		—		2,880	
4. 出資金		280		—	
5. 関係会社出資金		2,272		27	
6. 長期貸付金		239		166	
7. 長期前払費用		351		350	
8. 繰延税金資産		5,805		4,455	
9. 敷金・保証金		593		571	
10. その他		1,048		671	
11. 貸倒引当金		△21		△18	
投資その他の資産合計		20,543	17.2	34,975	32.9
固定資産合計		40,066	33.5	57,168	53.8
資産合計		119,604	100.0	106,264	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	1,237		1,236	
2. 買掛金	※1	3,806		4,083	
3. 未払金	※1	3,473		1,938	
4. 未払費用		403		436	
5. 未払法人税等		1,486		—	
6. 預り金		188		175	
7. 従業員預り金		902		—	
8. 賞与引当金		2,288		1,981	
9. 返品調整引当金		32		41	
10. その他		56		189	
流動負債合計		13,875	11.6	10,082	9.5
II 固定負債					
1. 退職給付制度移行時未払金		—		2,573	
2. 退職給付引当金		14,731		4,347	
3. 役員退職慰労引当金		395		364	
4. 預り保証金		57		57	
固定負債合計		15,184	12.7	7,342	6.9
負債合計		29,060	24.3	17,425	16.4
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	4,317	3.6	4,317	4.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		949		949	
資本剰余金合計		949	0.8	949	0.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		905		905	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		47		261	
(2) 固定資産圧縮積立金		28		26	
(3) 別途積立金		96,171		99,971	
3. 当期末処分利益		6,310		2,459	
利益剰余金合計		103,462	86.5	103,625	97.5
IV その他有価証券評価差額金					
		2,430	2.0	667	0.6
V 自己株式					
	※4	△20,616	△17.2	△20,720	△19.5
資本合計		90,543	75.7	88,839	83.6
負債・資本合計		119,604	100.0	106,264	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		53,097			53,658		
2. 商品売上高		10,491	63,589	100.0	11,280	64,938	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		3,630			2,683		
2. 商品期首棚卸高		1,413			1,639		
3. 当期商品仕入高		6,825			6,366		
4. 当期製品製造原価		14,090			17,672		
合計		25,960			28,362		
5. 他勘定振替高	※1	395			1,341		
6. 製品期末棚卸高		2,683			4,125		
7. 商品期末棚卸高		1,639			1,259		
8. 原材料評価損		22	21,262	33.4	8	21,645	33.3
売上総利益			42,326	66.6		43,293	66.7
返品調整引当金戻入額			21	0.0		32	0.0
返品調整引当金繰入額			32	0.1		41	0.0
差引売上総利益			42,315	66.5		43,285	66.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 広告宣伝費		2,742			2,181		
2. 販売促進費		1,680			1,707		
3. 給料・諸手当		7,727			7,330		
4. 賞与引当金繰入額		1,565			1,339		
5. 退職給付費用		—			1,483		
6. 退職給付引当金繰入額		1,596			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		40			30		
8. 福利厚生費		1,286			1,179		
9. 旅費・交通費		1,619			1,632		
10. 減価償却費		1,261			1,699		
11. 手数料		2,004			1,972		
12. 研究費	※3	8,219			12,698		
13. その他		3,770	33,515	52.7	4,119	37,373	57.6
営業利益			8,799	13.8		5,911	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		22		17	
2. 有価証券利息		73		82	
3. 受取配当金		207		105	
4. 受取家賃地代	※4	108		102	
5. 為替差益		—		119	
6. その他		79	490	74	502
			0.8		0.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		11		7	
2. 製・商品除却損		285		98	
3. 原材料除却損		51		83	
4. 投資事業組合損失		215		475	
5. 為替差損		243		—	
6. その他		106	914	23	689
			1.4		1.1
経常利益			8,376		5,723
			13.2		8.8
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		2		—	
2. 固定資産売却益	※5	12		59	
3. 投資有価証券売却益		893		1,732	
4. 厚生年金基金代行部分返上益		4,475	5,383	—	1,792
			8.5		2.8
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※6	1,771		1,426	
2. 固定資産臨時償却費	※7	1,330		169	
3. 投資有価証券償却損		—		323	
4. 退職給付制度移行損失		—		1,625	
5. 特別退職金		1,071		430	
6. 過年度損益修正損	※8	333	4,506	—	3,975
			7.1		6.1
税引前当期純利益			9,253		3,540
			14.6		5.5
法人税、住民税及び事業税		3,356		75	
法人税等調整額		385	3,741	1,850	1,925
			5.9		3.0
当期純利益			5,512		1,615
			8.7		2.5
前期繰越利益			1,486		1,513
中間配当額			688		669
当期末処分利益			6,310		2,459

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		10,668	63.5	16,202	72.5
II 労務費	※1	2,879	17.1	2,357	10.6
III 経費	※2	3,256	19.4	3,771	16.9
当期総製造費用		16,804	100.0	22,332	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		1,039		1,248	
合計		17,844		23,580	
期末仕掛品半製品棚卸高		1,248		1,581	
他勘定振替高	※3	2,505		4,326	
当期製品製造原価		14,090		17,672	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)を採用しております。

※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	295百万円	244百万円
退職給付引当金繰入額	350百万円	227百万円

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	366百万円	399百万円
減価償却費	1,328百万円	1,075百万円
水道光熱費	288百万円	332百万円
修繕費	253百万円	290百万円
消耗品費	181百万円	169百万円
手数料	315百万円	539百万円

※3. このうち主なものは自製原料の循環振替高及び研究費等への振替であります。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認の日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認の日 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,310		2,459
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		11		65	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	13	1	66
合計			6,323		2,526
III 利益処分額					
1. 配当金		743		668	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		40 (2)		40 (2)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		225		27	
(2) 別途積立金		3,800	4,809	400	1,135
IV 次期繰越利益			1,513		1,391

(注) 前事業年度および当事業年度の配当金につきましては、次のとおり中間期において中間配当を実施しております。

前事業年度 688百万円 (1株当たり8円00銭)

当事業年度 669百万円 (1株当たり9円00銭)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) ……総平均法による低価法 (3) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(附属設備を除 く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについ ては、社内における利用 可能期間(5年)による 定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てしております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ300百万円及び2,880百万円であり、前事業年度における「出資金」及び「関係会社出資金」に含まれている当該出資の額はそれぞれ271百万円及び2,244百万円であります。
—————	(損益計算書関係) 前事業年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当事業年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当事業年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用40百万円を含めて表示しております。なお、当事業年度の「退職給付引当金繰入額」は1,443百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>291百万円</td> </tr> </table>	売掛金	104百万円	前払費用	796百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	20百万円	支払手形	847百万円	買掛金	859百万円	未払金	291百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>244百万円</td> </tr> </table>	売掛金	86百万円	前払費用	537百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	85百万円	支払手形	859百万円	買掛金	1,099百万円	未払金	244百万円
売掛金	104百万円																								
前払費用	796百万円																								
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	20百万円																								
支払手形	847百万円																								
買掛金	859百万円																								
未払金	291百万円																								
売掛金	86百万円																								
前払費用	537百万円																								
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	85百万円																								
支払手形	859百万円																								
買掛金	1,099百万円																								
未払金	244百万円																								
<p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物57百万円であります。</p>	<p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p>																								
<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>86,346,246株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	345,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,346,246株	<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>86,346,246株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	345,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,346,246株												
授権株数	普通株式	345,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																							
授権株数	普通株式	345,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																							
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,985,935株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,053,392株であります。</p>																								
<p>※5. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	17百万円	<p>※5. _____</p>																						
投資有価証券	17百万円																								
<p>6. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し11百万円の債務保証を行っています。</p>	<p>6. 偶発債務 ActivX Biosciences, Inc. のリース債務、従業員の金融機関借入及び(株)杏文堂の取引金額の一部に対し127百万円の債務保証を行っています。</p>																								
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,430百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は667百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1. このうち主なものは、製剤用原末の原材料振替高及び広告宣伝費等への振替並びに原料売上の受入及び原価差額の調整等であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,219百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産臨時償却費 平成18年3月に閉鎖予定の野木工場の減価償却資産の臨時償却費であります。</p> <p>※8. 過年度損益修正損 過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。</p>	賞与引当金繰入額	427百万円	退職給付引当金繰入額	192百万円	減価償却費	843百万円	受取家賃地代	53百万円	土地	12百万円	建物	54百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	1,545百万円	工具器具及び備品他	164百万円	<p>※1. このうち主なものは、製剤用原末の原材料振替高及び広告宣伝費等への振替並びに原料売上の受入及び原価差額の調整等であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 12,698百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。</p> <p>※8 _____</p>	賞与引当金繰入額	398百万円	退職給付引当金繰入額	192百万円	減価償却費	940百万円	受取家賃地代	48百万円	建物	19百万円	土地	37百万円	工具器具及び備品他	2百万円	建物	969百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	282百万円	工具器具及び備品他	103百万円
賞与引当金繰入額	427百万円																																								
退職給付引当金繰入額	192百万円																																								
減価償却費	843百万円																																								
受取家賃地代	53百万円																																								
土地	12百万円																																								
建物	54百万円																																								
構築物	7百万円																																								
機械及び装置	1,545百万円																																								
工具器具及び備品他	164百万円																																								
賞与引当金繰入額	398百万円																																								
退職給付引当金繰入額	192百万円																																								
減価償却費	940百万円																																								
受取家賃地代	48百万円																																								
建物	19百万円																																								
土地	37百万円																																								
工具器具及び備品他	2百万円																																								
建物	969百万円																																								
構築物	70百万円																																								
機械及び装置	282百万円																																								
工具器具及び備品他	103百万円																																								

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	車輻運搬具	6	3	3	車輻運搬具	5	4	0										
	工具器具及び備品	1,917	1,011	906	工具器具及び備品	1,731	1,046	685										
	合計	1,924	1,015	909	合計	1,736	1,050	686										
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左														
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909百万円</td> </tr> </table>			1年内	367百万円	1年超	542百万円	合計	909百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686百万円</td> </tr> </table>			1年内	297百万円	1年超	388百万円	合計	686百万円
1年内	367百万円																	
1年超	542百万円																	
合計	909百万円																	
1年内	297百万円																	
1年超	388百万円																	
合計	686百万円																	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左														
	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>419百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379百万円				
支払リース料	419百万円																	
減価償却費相当額	419百万円																	
支払リース料	379百万円																	
減価償却費相当額	379百万円																	
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,961	1,651
賞与引当金繰入限度超過額	945	818
未払事業税	171	-
棚卸資産除却損等	20	20
投資有価証券評価損	394	294
固定資産除却損	687	1,253
固定資産減価償却超過額	560	575
退職給付制度移行時未払金	-	1,062
繰越欠損金	-	930
その他	340	592
繰延税金資産計	9,082	7,199
繰延税金負債		
特別償却準備金	△184	△157
固定資産圧縮積立金	△18	△17
その他有価証券評価差額金	△1,709	△469
その他	△27	△22
繰延税金負債計	△1,940	△666
繰延税金資産の純額	7,142	6,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率		41.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	11.8
均等割		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	なお、法定実効税率は、42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、40.4%であります。	54.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,217.09円 1株当たり当期純利益金額 66.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,195.26円 1株当たり当期純利益金額 21.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,512	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,472	1,575
期中平均株式数(千株)	82,183	74,327

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ 普通株式	1,108.88	562
		(株) みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited 優先出資証券	5	500
		アルフレッサホールディングス (株)	105,267	466
		(株) アインファーマシーズ	200,000	441
		(株) メディセオホールディングス	220,900	314
		ワイズセラピューテックス (株)	2,500	100
		(株) スズケン	35,292	93
		(株) アステム	100,000	85
		成和産業 (株)	36,784	37
		その他18銘柄	404,217	169
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	フォレスト・コーポレーション東京支店 A B C P	1,000	999
		宇部興産 (株) 社債	200	200
		GMAC International Finance B.V. ユーロ円債	200	199
		小計	1,400	1,399

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Sumitomo Mitui Banking Corporation ユーロ円債	1,000	1,003
		変動利付国債 第33回	1,000	1,001
		変動利付国債 第32回	1,000	999
		Mizuho Securities CO.,Ltd ユーロ円債	1,000	994
		Mitsui&Co. (USA), Inc ユーロ円債	1,000	991
		Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	1,000	990
		GMAC International Finance B.V. ユーロ円債	1,000	952
		DKB FINANCE (ARUBA) AEC SERIES 9 ユーロ円債	700	698
		Zelkova Property Finance Inc. A ユーロ円債	700	695
		STB Finance Cayman Limited ユーロ円債	500	504
		Earls Seven Limited Series 301 ユーロ円債	500	500
		Atrantic Capital International Limited Series 2005-03 ユーロ円債	500	499
		MTBC Finance (Aruba) A. E. C. ユーロ円債	500	499
		SPARC II Limited Series HA4 ユーロ円債	500	499
		Sumitomo Corporation Capital Netherlands B.V. ユーロ円債	500	498
		Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited ユーロ円債	500	497
		MARKC Finance Limited Series 148 ユーロ円債	500	482
		中央三井信託銀行株式会社 社債	300	300
		SPARC II Limited Series HM1 ユーロ円債	300	300
		Mizuho Bank, Ltd. ユーロ円債	300	298
		Zelkova Property Finance inc. B ユーロ円債	300	298
		(株) 三山コーポレーション 社債	200	205
		J-SPARC Limited Series 68 ユーロ円債	200	199
		(株) ベスト電器 社債	100	102
丸紅 (株) 社債	100	100		
	小計	14,200	14,111	
	計	15,600	15,510	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(債権信託受益権) 富士石油(株)売掛債権信託受益権	— 1,499
		小計	— 1,499
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) パシフィック・インベストメント・マネジ メント・カンパニー・エルエルシー 日興・ピムコ・円LIBORプラス	400,000 4,024
		ティ・アンド・ディ・アセットマネジメン ト(株) シノピア世界債券マーケット・ニュート ラルファンド タイプ300-B	1,000,000,000 1,007
		興銀第一ライフ・アセットマネジメン ト(株) DLIBJ公社債オープン(中期コー ス)	1,000,000,000 1,003
		興銀第一ライフ・アセットマネジメン ト(株) DLIBJ公社債オープン(短期コー ス)	1,000,000,000 1,000
		その他の証券投資信託受益証券(1銘柄)	30,000,000 34
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資) サミット・バイオテクノロジー・ジャパン 投資事業組合	25 219
		バイオテック・ヘルスケア一号投資事業有 限責任組合	100 80
		小計	— 7,370
計		— 8,870	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,081	101	1,414	21,768	15,209	726	6,559
構築物	2,039	11	92	1,958	1,410	78	548
機械及び装置	12,331	74	535	11,871	10,002	982	1,868
車輛運搬具	89	12	14	87	73	5	14
工具器具及び備品	5,369	278	570	5,077	4,239	346	837
土地	1,748	44	123 (11)	1,669	—	—	1,669
建設仮勘定	73	5,244	191	5,126	—	—	5,126
有形固定資産計	44,733	5,767	2,941 (11)	47,559	30,935	2,138	16,623
無形固定資産							
営業権	18	1,785	—	1,803	364	360	1,439
借地権	19	—	—	19	—	—	19
商標権	8,120	5	—	8,125	5,286	828	2,839
ソフトウェア	1,505	772	497	1,779	793	419	985
その他	472	605	779	299	14	9	284
無形固定資産計	10,136	3,168	1,277	12,027	6,458	1,618	5,569
長期前払費用	624	136	139	620	270	127	350
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 土地の当期減少額の()内の金額は、特定の資産の買換えに伴う圧縮記帳額(内書)であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	減少額(百万円)	能代工場製造設備	859	福岡配送センター	230
建設仮勘定	増加額(百万円)	能代工場製造設備	5,027	—	—
営業権	増加額(百万円)	ActivX社買収	1,785	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,317	—	—	4,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(86,346,246)	(—)	(—)	(86,346,246)
	普通株式（百万円）	4,317	—	—	4,317
	計（株）	(86,346,246)	(—)	(—)	(86,346,246)
	計（百万円）	4,317	—	—	4,317
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	949	—	—	949
	計（百万円）	949	—	—	949
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	905	—	—	905
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注2）（百万円）	47	225	11	261
	固定資産圧縮積立金（注2）（百万円）	28	—	1	26
	別途積立金（注2）（百万円）	96,171	3,800	—	99,971
	計（百万円）	97,152	4,025	13	101,165

(注) 1. 当期末における自己株式数は、12,053,392株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注1）	44	25	1	24	43
賞与引当金	2,288	1,981	2,288	—	1,981
返品調整引当金（注2）	32	41	—	32	41
役員退職慰労引当金	395	30	61	—	364

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額（その他）」は当期末の売上債権を基礎として計算したことによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
現金	—	譲渡性預金	—
当座預金	2,858		
普通預金	3,858		
定期預金	106	計	6,823

(ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
中北薬品 (株)	251
計	251

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	215
〃 5月	36
計	251

(ハ) 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
アルフレッサ (株)	3,913
(株) メディセオホールディングス	3,844
(株) スズケン	3,720
東邦薬品 (株)	3,204
(株) アステム	1,394
(株) ケーエスケー	1,103
その他	6,774
計	23,955

(売掛金の滞留状況)

売掛金前期末残高 (百万円)	A	21,699	期中平均残高 (百万円) $E = \frac{A+D}{2}$	22,827	
当期売掛金発生高 (百万円)	B	72,232	1ヵ月平均売上高 (百万円)	F	6,019
当期売掛金回収高 (百万円)	C	69,977	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	74.5
売掛金当期末残高 (百万円)	D	23,955	滞留期間	$\frac{E}{F}$	3.79ヶ月

(注) 消費税等込みの金額です。

(二) 棚卸資産

a. 商品、製品、半製品、仕掛品

種別	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
医療用医薬品	863	4,078	469	1,101
その他	395	46	—	10
合計	1,259	4,125	469	1,111

b. 原材料

内容	金額 (百万円)
原料	2,526
容器被包材料	277
計	2,803

c. 貯蔵品

内容	金額 (百万円)
工場・研究所消耗品等	319
その他	91
計	411

② 流動負債

(イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
日清キョーリン製薬 (株)	859
第一薬品 (株)	133
小林香料 (株)	109
相模化成工業 (株)	29
佐藤製薬 (株)	25
その他	78
計	1,236

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	489
〃 5月	420
〃 6月	326
計	1,236

(ロ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
メルク社	1,032
中外製薬 (株)	497
日清キョーリン製薬 (株)	421
日本理化学薬品 (株)	357
(株) 杏文堂	315
その他	1,458
計	4,083

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による 株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
新券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条 第5項の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社 のホームページ(http://www.kyorin-pharm.co.jp/)において提供
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第80期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成17年5月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

杏林製菓株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製菓株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。